

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 23 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26460595

研究課題名(和文)高齢者終末期ケアワークショップ・ファシリテーター養成プログラムの開発

研究課題名(英文)Facilitation educational program on end-of-life care for older people

研究代表者

植村 和正 (Uemura, Kazumasa)

名古屋大学・医学系研究科・教授

研究者番号：40303630

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：高齢者終末期ケアワークショッププログラムのファシリテーター養成コースを開発し、全国的に実施した。内容は、(1)ワークショップに参加者として参加、(2)ファシリテーションに関する小講義受講、(3)高齢者終末期ケアワークショップファシリテーター養成マニュアルを用いた自己学習、(4)セッションのファシリテーションを担当、(5)自身のファシリテーションの様子を録画したビデオによる振り返りであった。全国から計10名が参加した。本プログラムを全国的に普及させていくためには、地域でファシリテーターを育成すること、ITやソーシャルネットワークサービスを活用して地域間の教育連携を促進していく必要がある。

研究成果の概要(英文)：This study aims at developing an effective workshop facilitator training program on end-of-life care. We first developed a tentative facilitation training program and conducted it in five cities nationwide. The training strategy was as follows: (1) participating in the workshop, (2) attending a lecture on facilitation, (3) conducting a preparatory study, (4) attending one workshop session as a facilitator, and (5) reflecting on one's attitude as a facilitator based on workshop participants' questionnaire, peer-feedback, and video recording. A total of 10 trainees completed the training program. This formative study helped us identify several aspects needing improvement, especially in the areas of information technology and social media. Progress in these areas may have a positive impact on the education of community health care professionals whose study hours are limited, helping provide continued facilitation training.

研究分野：総合医学

キーワード：終末期ケア ファシリテーション 教育

1. 研究開始当初の背景

高齢者数の増加に加えて国家財政上の理由や高齢者・家族の希望などから、今後地域・在宅で高齢者を看取る機会が増加することは避けられない。地域・在宅における終末期ケアの提供者の質と量の確保が急務であるといえる。地域・在宅における終末期ケアを効率的かつ効果的に提供していくためには、医療・介護・福祉関係者を含めた地域の多職種が日頃から学習会等で集い、情報共有できる「顔の見える」関係性を作っておく必要がある。しかし、そうした多職種参加型学習プログラムの実践と効果検証を行った研究はほとんどない。さらに、参加型学習プログラムは、ファシリテーターの資質や能力により学習効果が左右される恐れがある。よって、このプログラムの普及のためには、質の高い高齢者の終末期ケアを実践するための知識や態度を身に付け、かつ多職種の参加者の議論を促すことに卓越したファシリテーターの養成が不可欠であると考えられる。同時に、ワークショップを企画・運営する事務局の開設支援も必要であろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、研究応募者らが全国的に開催してきた日本版高齢者終末期ケア認定介護士養成プログラムを多職種参加型に改訂した高齢者終末期ケア・ワークショップのファシリテーターを全国的に養成することである。同時に、全国の拠点で養成プログラム事務局の開設・運営支援にも取り組むことも目的とした。

3. 研究の方法

(1) プログラム実行委員会本部

6名の委員(看護師1名、ケアマネジャー3名、高齢者介護施設管理者2名)を加え、名古屋大学に本プログラム実行委員会本部を立ち上げた。

(2) ファシリテーショントレーニングプログラム立案

実行委員会本部で、ファシリテーショントレーニングプログラムを立案した。その内容は、ワークショップに参加者として参加、ファシリテーションに関する小講義受講、高齢者終末期ケアワークショップファシリテーター養成マニュアル(ファシリテーター用読み原稿付)を用いた自己学習、セッションのファシリテーションを担当、ワークショップ参加者のアンケート結果と自身のファシリテーションの様子を録画したビデオによる振り返りであった。

(3) プログラムの運営

秋田、横浜、名古屋、姫路、徳島の5市に支部を設置した。各市の担当者に参加者募集を依頼した。全国から計10名がファシリテーター養成コースに参加した。

(4) プログラム評価

数ヶ月後に、実行委員会本部でプログラム参加者のファシリテーションスキルの改善を評価した。評価は、ファシリテーションの様子を写したビデオの前後比較により行った。また、本プログラム普及のための課題について実行委員会本部のメンバーによるフォーカスグループディスカッションを実施した。発言のまとめに際しては、KJ法の原理に沿って、帰納的に構造化した。

4. 研究成果

概ね、参加者はファシリテーションに自信を持ち、ワークショップ参加者の前でも堂々とスムーズに話せるようになった。ただし、パソコンやパワーポイントの使用に不慣れな参加者や、マニュアル通りに単調に読み上げるだけに終始した参加者もいた。

実行委員会本部は、養成コースの改善点として、(1)成人教育理論の導入、(2)養成コース参加者一人ひとりのレベルやニーズに合わせた教育目標の設定、(3)一般的なファ

シリテーションスキルトレーニングの導入、(4)反復練習の導入、(5)フォローアップ研修の充実、などを挙げた。また、高齢者終末期ケアワークショッププログラムを全国に普及させるためのストラテジーとして、(1)予算や人員(ファシリテーター、事務局)の確保、(2)多職種連携教育ファシリテーター養成に関する啓発、(3)全国の様々な団体との連携、(4)多職種連携教育に適したプログラムとして広報、などを挙げ、そのためにはITとソーシャルネットワークサービスの積極的な活用が不可欠だと考えた。

その結果を踏まえ、司会力、プレゼンテーション力、要約力、合意形成力、論理力、リーダーシップに焦点を当て、フォローアップ研修プログラムを試作した。プログラムは3時間半で、具体的なセッションは、(1)講義「指導者(リーダー)の心構え」(30分)、(2)1分間プレゼンテーション「自己開示と要約」(30分)、(3)会議シミュレーション(90分)、(4)論理力演習(60分)であった。プログラムは平成28年8月に実施された。講義「指導者(リーダー)の心構え」では、ファシリテーションでは学習者のやる気を引き出すことが重要であるという趣旨を中心に成人教育理論の基礎を説明した。1分間プレゼンテーション「自己開示と要約」では、これまでの人生で印象に残っている出来事を参加者一人ひとりが1分間で紹介し、聞き手が要約した。会議シミュレーションでは、参加者が順番に司会者役を務めながら、特性要因図等の会議手法を用いながら問題解決を目指すシミュレーショントレーニングを行った。論理力演習では、本や新聞記事を批判的に読むトレーニングや、論理力の基礎技術であるMECE(Mutually Exclusive Collectively Exhaustive)演習などを行った。

フォローアップ研修プログラムの長期的な効果を自己評価してもらうために、プログ

ラム終了後3-6か月後に参加者と個別に面談を行った。面談の質問内容は、プログラムに参加して感じたこと・学んだこと・自分で変わったと思うところであった。インタビューは概ね一人30分であった。面談の内容は、筆者がフィールドノートに記載し、意見やアイデアの一つひとつをラベルに記載した。そして、内容分析に準じて、抽出されたラベルを意味単位(meaning unit)として意味の近似性によりテーマ分類した。尚、信頼性の確保のため、抽出されたラベルについては、参加者(発言者)が内容の正誤の確認を行った。その結果、フォローアップ研修プログラムは、ファシリテーション力に留まらず、多職種連携教育プログラムの企画力をも向上させる可能性が示唆された。

表. フォローアップ研修プログラムの効果

テーマ	カテゴリ	発言例(意味単位)
司会力	多職種カンファレンスの進行にも自信が持てるようになった	多職種との交流でコミュニケーション力が上がり自信が持てるようになった カンファレンスや担当者会議の進行ができるようになった
要約力	学んだことを要点をつかんで伝えることができるようになった	研修などで自分の学びを、部下や仲間へ伝達できるようになった 研修や会議などで内容を要約できるようになった
論理力	論理的に物事を考え、伝えるようになった	事例検討の際は単純に結果だけで判断せず、過程に着眼できるようになった 研修で講師の組み立てスライドの見やすさも見るようになった 文章が論理的かどうか意識するようになった
	自分の意見を論理的に述べるようになった	ゆっくり、わかりやすく、人に話せるようになった
発言力	会議で反対意見も言えるようになった	何かを発信する際は内容を整理して簡潔に伝えられるようになった 会議の場で自分と違う意見や反論があっても冷静に発言できるようになった 会議の時に積極的に発言できるようになった
企画力	自ら積極的に勉強会を企画するようになった	自分の企画を自信を持って実施できるようになった 勉強会などの開催に対し積極的になった
自己研鑽力	キャリアアップの目標を持って、自己研鑽できるようになった	多くの人と出会って視野が広がってキャリアについて目標ができた 学びに対する欲求が高まり自主的に学習することが増えた
柔軟性	教育ニーズの多様性に柔軟に対応する必要があると考えている	ニーズは固定されることはなく、求められる内容は多岐に渡ることを学んだ 地域格差を見直し、社会資源を開拓することの大切さが理解できた
合意形成力	カンファレンスで合意形成ができるようになった	会議やグループ討議の際時間内で結論が出せるようになった ファシリテーターの存在感が消えるほど、全員で生み出した感じが増えた 会議では集団の合意が取れるように意識するようになった

< 引用文献 >

小川孔美、原和彦、木下聖. 専門職連携(IPW)と専門職連携教育(IPE) 埼玉県専門職連携推進会議7年間の実践からの考察. 埼玉県大紀2014;16:61-68.
Morikawa M. Towards community-based

integrated care: trends and issues in Japan's long-term care policy. Int J Integr Care 2014;14:1-10.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 23 件)

1. Hirakawa Y, Chiang C, Hilawe EH, Andoh H, Uemura K, Aoyama A. Formative research for the nationwide promotion of a multidisciplinary community-based educational program on end-of-life care. Nagoya Journal of Medical Science 2017; 79(2):(in press) 査読有
2. Hirakawa Y. Towards structuring community-based integrated care systems in Japan: Research and practice. Medical Research Archives 2017; (in press). 査読有
3. Hirakawa Y, Chiang C, Aoyama A. A qualitative study on barriers to achieving high-quality, community-based integrated dementia care. Journal of Rural Medicine 2017; 12(1):28-32 査読有
4. Hirakawa Y, Chiang C, Hilawe EH, Aoyama A. Content of advance care planning among Japanese elderly people living at home: a qualitative study. Archives of Gerontology and Geriatrics 2017; 70: 162-168 査読有
5. 尾崎優、平川仁尚 . 医療・介護・福祉職のための有意事象分析に基づくピア・エデュケーションの実践 - ソーシャル・ネットワーク・サービス LINE®の活用 - (短報).ホスピスケアと在宅ケア 2017; (印刷中) 査読有
6. 平川仁尚 . 歯科衛生士からケアマネジャーへの意見や要望に関する質的調査 : 多職種連携の視点から . ホスピスケアと在宅ケア 2017; (印刷中) 査読有
7. 平川仁尚、安藤秀明 . 多職種連携教育ファシリテーション力養成プログラム . ホスピスケアと在宅ケア 2017; (印刷中) 査読有
8. 平川仁尚 . 高齢者の消費生活におけるケアマネジャーの役割 : 消費生活相談員の視点から . 国民生活研究 2017; (印刷中) 査読有
9. 平川仁尚、安藤秀明、江啓発、青山温子 . 地域の医療・介護・福祉職のためのインテーク質的評価技法教育プログラム . 医学教育 2017; (印刷中) 査読有
10. 平川仁尚 . 一般病院における認知症ケアの質向上のためのストラテジー立案 . 日本農村医学会雑誌 2017;65(6):1188-1193 . 査読有
11. 平川仁尚 . 地域包括ケアシステム構築のための多職種連携教育ファシリテーターの養成 . 地域ケアリング 2017;19(4):76-78. 査読無
12. Hirakawa Y. Care manager as a medical information source for elderly people. Medical Research Archives 2016;4(5):155-166 査読無
13. 伊藤綾乃、木股貴哉、平川仁尚 . 在宅診療所に勤務するソーシャルワーカーの業務に関する質的研究 . ホスピスケアと在宅ケア 2016;24(2): 107-110. 査読有
14. 平川仁尚 . ケアマネジャーの行動傾向分析ツールの開発 . ホスピスケアと在宅ケア 2016;24(1):46-47. 査読無
15. 木股貴哉、平川仁尚 . 地域の多職種が参加する「わいがや事例検討座談会」の開催 . ホスピスケアと在宅ケア 2016;24(1): 2-3. 査読無
16. 平川仁尚 . 高齢者終末期ケアワークショップ

ッププログラムの全国への普及に向けた取り組み～ファシリテーター養成を通して～ . 地域ケアリング 2016;18(7): 104-105.査読無

17. 平川仁尚、江啓発、長谷部幸子、三田貴、青山温子 . パラオの若年者を対象とした生活習慣病教育プログラムの試行 . 国際開発学会第 17 回春季大会報告論文集 2016;S8:25-28 査読無
18. Hirakawa Y. Are eating habits effective screening indicators for anemia in elderly Japanese people: Kyushu-Asakura Project (KAP). Journal of Rural Medicine 2015; 10(1): 48-50. 査読有
19. Hirakawa Y., Kimata T, Uemura K. Qualitative modeling of burden and distress among home helpers in Japan. International Journal of Nursing & Clinical Practices 2015; 2: 111 査読有
20. Hirakawa Y., Hilawe EH, Chiang C, Kawazoe N, Aoyama A. Comprehensive medication management services influence medication adherence among Japanese older people. Journal of Rural Medicine 2015; 10(2):79-83 査読有
21. 木股貴哉、平川仁尚 . 在宅の看取り症例を担当したケアマネジャーのリフレクション (報告) . ホスピスケアと在宅ケア 2015;23(1):34 -39. 査読有
22. 平川仁尚 . 高齢者介護事業所の教育担当者を対象とした接遇・コミュニケーション教育について考えるワークショップ (報告) . ホスピスケアと在宅ケア 2015;23(1): 40 -44. 査読無
23. 木股貴哉、平川仁尚 . 名古屋式高齢者苦痛可視化スケール認知症版 the Nagoya Graphical Symptom Scale for Elderly

with Dementia (NGSSE-D) の開発について . ホスピスケアと在宅ケア 2015; 23(3):392-394. 査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

1. Hirakawa Y., Chiang C, Hilawe EH, Al-Shoaibi A, and Aoyama A. Qualitative research on the content of advance care planning of Japanese elderly people requiring home care. The 48th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH), Teikyo University September 17, 2016 Itabashi, Tokyo, Japan

〔その他〕

ホームページ等

平川研究室 <http://hirakawa-lab.org/>

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

植村 和正 (KAZUMASA UEMURA)

名古屋大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号 : 40303630

(2) 研究分担者

平川 仁尚 (YOSHIHISA HIRAKAWA)

名古屋大学・大学院医学系研究科・講師
研究者番号 : 00378168